

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月20日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9769 URL <http://www.ena.co.jp/>
 代表者 取締役兼代表執行役社長 河端 真一
 問合せ先責任者 取締役兼専務執行役 池田 清一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 TEL (03)5339-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,530	(10.1)	250	(106.9)	249	(87.2)	155	(37.2)
18年9月中間期	2,298	(8.2)	121	(14.4)	133	(21.1)	113	(19.0)
19年3月期	4,685	(—)	249	(—)	282	(—)	205	(—)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	24	48	—	—
18年9月中間期	17	84	—	—
19年3月期	32	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △4百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	3,201		2,352		72.6	365	91	
18年9月中間期	2,868		2,174		75.0	338	44	
19年3月期	3,149		2,275		71.4	353	82	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,324百万円 18年9月中間期 2,150百万円 19年3月期 2,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	137		△97		△77		833	
18年9月中間期	98		△123		△76		725	
19年3月期	275		△160		△76		871	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	12	00	12	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	12	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	12	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	6.7	470	88.2	480	70.2	290	41.1	45	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,749,780株 18年9月中間期 6,749,780株 19年3月期 6,749,780株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 396,830株 18年9月中間期 395,070株 19年3月期 395,570株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,076	(6.4)	216	(112.6)	221	(93.8)	145	(△12.7)
18年9月中間期	1,950	(6.0)	101	(28.3)	114	(36.1)	166	(108.6)
19年3月期	3,902	(—)	211	(—)	235	(—)	247	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	94
18年9月中間期	26	26
19年3月期	39	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,185		2,353		73.9	370	40	
18年9月中間期	2,883		2,203		76.4	346	71	
19年3月期	3,150		2,284		72.5	359	45	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,353百万円 18年9月中間期 2,203百万円 19年3月期 2,284百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,098	5.0	400	88.7	410	73.9	260	4.9	40	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や資材価格等の高騰などの影響で不安材料もありましたが、企業収益が高水準な推移を続け、設備投資や個人消費も堅調に推移し、緩やかな景気拡大基調となっております。

一方、学習塾業界は、学齢人口の減少に伴い、業界内では生き残りをかけた競争に一層拍車がかかり厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」を中心として、教師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、地域密着型の進学指導に取り組んできました。非受験学年の日曜特訓や夏期合宿等も成功しました。

本年3月に新規開校した5校舎も順調に生徒を確保することができました。また本年3月に開校しました「ena清里自然学校」が生徒や父母から大変好評を得たこともあり、ほぼ毎週末に合宿が行われ、売上・利益に大いに貢献しました。

その結果、小中集団指導部門・大学受験部門・個別指導部門共に前年同期に比べて売上及び生徒数が増加しました。また経営の合理化として3箇所ですべて同一地区統合や時間割の統一等の経費削減を行った結果、前年同期に比べて売上高、経常利益共に増収増益となりました。

また海外子会社3社は、順調に生徒数を伸ばし前年同期に比べ増収となりました。受験・教育ポータルサイトを運営するインターエデュ・ドットコムも内容の充実や営業力が安定したことにより前年同期に比べ増収増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上は、2,530百万円と前年同期比10.1%の増収となり、経常利益は退職給付費用の減少、効果的な広告宣伝を意図した広告宣伝費の削減等の営業費用の削減の影響により249百万円と前年同期比87.2%の増益となりました。中間純利益としては155百万円（前年同期比37.2%増）を計上することとなりました。

当社単体の売上も2,076百万円と前年同期比6.4%の増収となり、経常利益は連結と同様の理由により221百万円と前年同期比93.8%の増益となりました。また、清里自然学校の建物設備に関する固定資産受贈益等により、中間純利益は145百万円（前年同期比12.7%減）の計上となりました。

なお、今後の見通しに関しましては、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の伸びにより、わが国経済は回復基調が強まるものと思われまます。こうした状況下において、当社グループに関する当期業績の見通しは、売上高5,000百万円、営業利益470百万円、経常利益480百万円であります。連結当期純利益は、290百万円を見込んでおります。また、当社単体では売上高4,098百万円、営業利益400百万円、経常利益410百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、38百万円減少し、833百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は137百万円（前年同期比40.2%の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前中間純利益299百万円、法人税等の支払額101百万円、固定資産受贈益52百万円、減価償却費44百万円、営業債務の減少36百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は97百万円（前年同期比21.0%の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出47百万円、有価証券の取得による支出43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は77百万円（前年同期比1.8%の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	68.9	73.8	73.8	71.4	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	68.4	104.8	80.7	64.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	113.5	42.4	119,602.0	91,847.7	11,465.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、1株12円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後の大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。しかし、一世帯あたりの子供の数が減少して、一人あたりの教育費は増加傾向にあります。従いまして、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。当社では、こうしたリスクを早期から予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド(ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別授業方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena[低学年対象])を確立し対応しております。

② 参入障壁の少ない業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰り返されている現状からも伺い知ることが出来ます。それと同時に、講師の移籍・引抜きや教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。日々、学習塾(教育サービス)の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と認識しております。

③ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

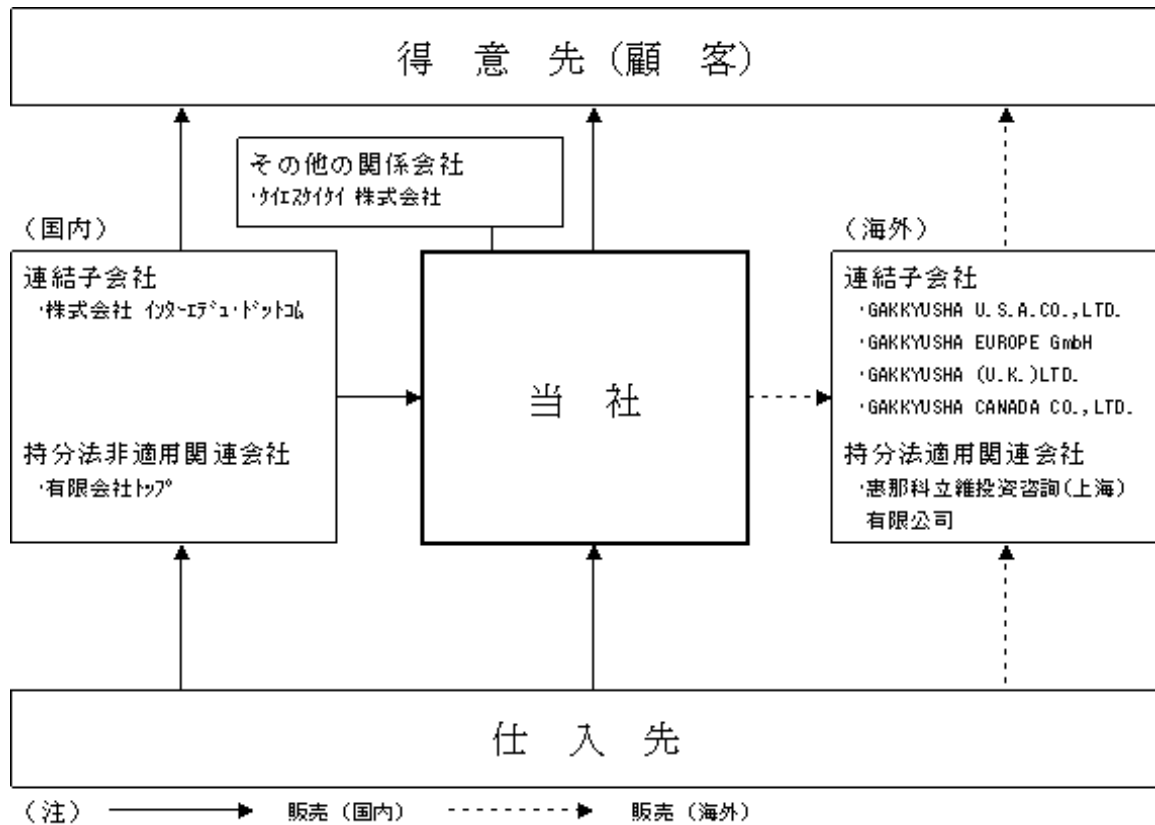
2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| ○株式会社 学 究 社 [当社] | (国内における進学塾の経営) |
| ○株式会社インターエデュ・ドットコム | (インターネットによる受験・教育情報の提供) |
| ○GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. | (アメリカにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA EUROPE GmbH | (ドイツ、ベルギーにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA (U. K.) LTD. | (イギリスにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. | (カナダにおける進学塾の経営) |
| ○恵那科立維投資咨詢(上海)有限公司 | (中国における運営コンサルティング) |
| ○有限会社 トップ | (国内における進学塾の経営) |
| ○ケイエスケイケイ 株式会社 | (不動産賃貸業等) |



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネット 部門	63.4	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 4名
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	小・中学部及び 高校・高卒部	100.0	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツ・ デュッセルドルフ	ユーロ 127,822	同上	100.0	当社の教材等使用
GAKKYUSHA (U. K.)LTD.	イギリス・ ロンドン	英ポンド 490,000	同上	100.0	当社の教材等使用
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100.0 (100.0)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 恵那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国・ 上海	元 1,114,768	「恵那科立維」の運 営コンサルティング	50.0	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業等	(被所有) 42.6	役員兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、更なる業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

加速度的に進行する少子高齢化、個人消費の長期低迷、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、充実した予算の運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組んでおります。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配属状況、社内規定の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

社内規定の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任

者となる執行役と速やかに対策をとることにしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役へ報告することとしております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、社外から管理機能を強化させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適宜適切なリーガルチェックとアドバイスを受けております。さらに、会計監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、継続的に運用しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。

まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	725,324		833,164		871,588	
2		有価証券	42,521		53,121		8,890	
3		たな卸資産	17,466		16,014		17,722	
4		前払費用	86,702		93,098		78,397	
5		未収入金	41,049		61,416		59,137	
6		繰延税金資産	—		22,934		22,937	
7		その他	4,142		9,304		6,381	
8		貸倒引当金	△507		△1,123		△856	
		流動資産合計	916,698	32.0	1,087,931	34.0	1,064,197	33.8
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	777,590		864,767		820,389	
(2)	※2	土地	619,585		619,585		619,585	
(3)		その他	73,202	1,470,377	51.2	73,802	1,558,155	48.7
2		無形固定資産	1,597	0.1	799	0.0	1,009	0.0
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	29,399		29,199		29,199	
(2)		繰延税金資産	—		69,660		69,609	
(3)		差入保証金及び敷金	402,281		421,499		426,823	
(4)		その他	49,256		34,241		43,358	
(5)		投資損失引当金	△900	480,037	16.7	—	554,600	17.3
		固定資産合計	1,952,012	68.0	2,113,555	66.0	2,085,630	66.2
		資産合計	2,868,711	100.0	3,201,486	100.0	3,149,828	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払費用		113,633		114,981		114,410		
2 未払法人税等		28,125		150,151		124,177		
3 前受授業料等		307,847		335,122		337,617		
4 賞与引当金		23,700		25,100		21,100		
5 その他	※3	80,414		98,337		141,367		
流動負債合計		553,720	19.3	723,692	22.6	738,673	23.5	
II 固定負債								
1 預り保証金		4,800		4,800		4,800		
2 退職給付引当金		136,155		120,571		130,926		
固定負債合計		140,955	4.9	125,371	3.9	135,726	4.3	
負債合計		694,676	24.2	849,063	26.5	874,400	27.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		806,680		806,680		806,680		
2 資本剰余金		1,243,664		1,243,664		1,243,664		
3 利益剰余金		319,118		490,296		411,316		
4 自己株式		△147,984		△148,611		△148,176		
株主資本合計		2,221,477	77.4	2,392,030	74.7	2,313,484	73.4	
II 評価・換算差額等								
1 為替換算調整勘定		△70,821		△67,396		△65,255		
評価・換算差額等合計		△70,821	△2.4	△67,396	△2.1	△65,255	△2.1	
III 少数株主持分		23,377	0.8	27,788	0.9	27,200	0.9	
純資産合計		2,174,034	75.8	2,352,422	73.5	2,275,428	72.2	
負債純資産合計		2,868,711	100.0	3,201,486	100.0	3,149,828	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,298,254	100.0	2,530,938	100.0	4,685,326	100.0
II 営業費用		1,802,464	78.4	1,931,970	76.3	3,657,935	78.1
営業総利益		495,790	21.6	598,968	23.7	1,027,391	21.9
III 販売費及び一般管理費	※1	374,560	16.3	348,102	13.8	777,633	16.6
営業利益		121,229	5.3	250,866	9.9	249,757	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,125		1,722		2,956	
2 受取配当金		4		4		4	
3 為替差益		6,064		1,650		10,686	
4 受取家賃		4,800		4,800		9,600	
5 その他		3,209	0.6	2,053	0.4	12,902	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		5		12		3	
2 持分法による投資損失		—		4,698		—	
3 投資損失引当金繰入額		900		—		—	
4 支払和解金		900		—		—	
5 その他		1,134	0.1	6,510	0.4	3,895	0.1
経常利益		133,492	5.8	249,875	9.9	282,008	6.0
VI 特別利益							
1 固定資産受贈益	※2	—	—	52,788	2.0	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—	—	3,117		11,268	
2 投資損失引当金繰入額		—	—	—	0.1	3,200	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		133,492	5.8	299,546	11.8	267,540	5.7
法人税、住民税 及び事業税	※4	19,730		142,154		142,440	
法人税等調整額		—	0.9	—	5.6	△84,683	1.2
少数株主利益		393	0.0	1,851	0.1	4,216	0.1
中間(当期)純利益		113,368	4.9	155,540	6.1	205,566	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	282,015	△147,665	2,184,694	△63,135	22,984
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△76,266		△76,266		
中間純利益			113,368		113,368		
自己株式の取得				△319	△319		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△7,685	393
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	37,102	△319	36,783	△7,685	393
平成18年9月30日残高(千円)	806,680	1,243,664	319,118	△147,984	2,221,477	△70,821	23,377

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	411,316	△148,176	2,313,484	△65,255	27,200
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△76,250		△76,250		
中間純利益			155,540		155,540		
持分法適用会社の増加に伴う減少			△309		△309		
自己株式の取得				△434	△434		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△2,140	588
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	78,980	△434	78,545	△2,140	588
平成19年9月30日残高(千円)	806,680	1,243,664	490,296	△148,611	2,392,030	△67,396	27,788

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	282,015	△147,665	2,184,694	△63,135	22,984
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△76,266		△76,266		
当期純利益			205,566		205,566		
自己株式の取得				△511	△511		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△2,120	4,216
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	129,300	△511	128,789	△2,120	4,216
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	411,316	△148,176	2,313,484	△65,255	27,200

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		133,492	299,546	267,540
2 減価償却費		41,401	44,220	87,370
3 賞与引当金の増減額(減少△)		2,700	4,000	100
4 貸倒引当金の増減額(減少△)		△278	277	54
5 投資損失引当金の増減額(減少△)		900	△3,200	3,200
6 退職給付引当金の増減額(減少△)		△2,749	△10,354	△7,978
7 受取利息及び受取配当金		△1,129	△1,726	△2,960
8 支払利息		5	12	3
9 為替差損益(益△)		△6,064	△1,650	△10,686
10 持分法による投資損失		—	4,698	—
11 固定資産受贈益		—	△52,788	—
12 固定資産除却損		—	3,117	11,268
13 営業債権の増減額(増加△)		△5,346	△1,791	△22,722
14 たな卸資産の増減額(増加△)		3,498	1,687	3,401
15 営業債務の増減額(減少△)		△20,616	△36,101	7,576
16 前受授業料等の増減額(減少△)		28,947	△2,485	58,706
17 差入保証金及び敷金の増減額 (増加△)		△6,888	4,623	△32,114
18 前払費用等の増減額(増加△)		△16,084	△13,234	△5,600
19 未払消費税等の増減額(減少△)		△4,150	11,939	△4,602
20 その他		△389	△12,916	12,635
小計		147,246	237,873	365,189
21 利息及び配当金の受取額		669	1,030	2,131
22 利息の支払額		△5	△12	△3
23 法人税等の支払額		△49,797	△101,302	△91,775
営業活動によるキャッシュ・ フロー		98,114	137,590	275,543

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△34,454	△43,739	—
2 関連会社に対する出資金の払込による支出		—	—	△2,321
3 有形固定資産の取得による支出		△86,031	△47,491	△155,252
4 有形固定資産の除却関連支出		△2,500	△5,999	△2,500
5 無形固定資産の取得による支出		△120	—	△460
投資活動による キャッシュ・フロー		△123,106	△97,229	△160,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△319	△434	△511
2 配当金の支払額		△76,266	△76,250	△76,266
3 少数株主への配当金の支払額		—	△1,263	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△76,585	△77,948	△76,777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△861	△836	5,593
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△102,438	△38,424	43,826
VI 現金及び現金同等物の期首残高		827,762	871,588	827,762
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	725,324	833,164	871,588

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社4社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD.	子会社5社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	子会社5社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。	①持分法を適用した関連会社数 1社 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 ②持分法を適用しない関連会社の名称 (有)トップ 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。	関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U. K.) LTD.の中間決算日は7月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD.及びGAKKYUSHA CANADA CO., LTD.の中間決算日は7月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD.及びGAKKYUSHA CANADA CO., LTD.の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物及び構築物 3～50年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物及び構築物 3～50年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 10年 器具及び備品 3～15年 在外連結子会社 主として定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 ———</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数の変更 当社は従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため当連結会計年度から数理計算上の差異の償却年数を7年から4年に変更しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,150,656千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,248,228千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,051,210千円	1,122,439千円	1,079,841千円
※2 担保提供資産	① 担保に供している資産 建物 312,637千円 土地 139,294千円 計 451,931千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	① 担保に供している資産 建物 198,870千円 土地 139,294千円 計 338,164千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	① 担保に供している資産 建物 202,381千円 土地 139,294千円 計 341,675千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費の内訳	広告宣伝費 118,462千円 貸倒引当金 繰入額 905千円 給与諸手当 福利費 96,276千円 賞与引当金 繰入額 5,394千円 報酬・ 諸手数料 40,594千円 退職給付費用 724千円 その他 112,203千円	広告宣伝費 103,675千円 貸倒引当金 繰入額 278千円 給与諸手当 福利費 101,337千円 賞与引当金 繰入額 5,295千円 報酬・ 諸手数料 50,897千円 その他 86,618千円	広告宣伝費 280,050千円 貸倒引当金 繰入額 1,743千円 給与諸手当 福利費 193,394千円 賞与引当金 繰入額 10,539千円 報酬・ 諸手数料 78,434千円 退職給付費用 852千円 その他 212,618千円
※2 固定資産受贈益 の内訳	—————	建物 52,788千円	—————
※3 固定資産除却損 の内訳	—————	建物 1,286千円 賃借物件原 状回復費用 1,299千円 その他 532千円 計 3,117千円	建物 5,357千円 賃借物件原 状回復費用 4,700千円 その他 1,211千円 計 11,268千円
※4 法人税・住民税 及び事業税につ いて	中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表 示しております。	同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	394,270	800	—	395,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	76,266	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	395,570	1,260	—	396,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,270	1,300	—	395,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	76,266	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高725,324千円は中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高833,164千円は中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高871,588千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,720,097	554,020	24,137	2,298,254	—	2,298,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,001	5,001	(5,001)	—
計	1,720,097	554,020	29,138	2,303,255	(5,001)	2,298,254
営業費用	1,441,062	463,596	20,592	1,925,251	251,773	2,177,025
営業利益	279,034	90,423	8,546	378,004	(256,774)	121,229

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,904,058	589,661	37,219	2,530,938	—	2,530,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,727	4,727	(4,727)	—
計	1,904,058	589,661	41,946	2,535,665	(4,727)	2,530,938
営業費用	1,538,749	474,915	25,634	2,039,299	240,773	2,280,072
営業利益	365,309	114,745	16,311	496,366	(245,500)	250,866

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,493,462	1,118,806	73,057	4,685,326	—	4,685,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,367	9,367	(9,367)	—
計	3,493,462	1,118,806	82,425	4,694,694	(9,367)	4,685,326
営業費用	2,950,827	943,039	51,726	3,945,593	489,975	4,435,569
営業利益	542,634	175,766	30,699	749,100	(499,343)	249,757

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 …………… 小学生・中学生を対象とした受験指導であります。

高校・高卒部 …………… 高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。

インターネット部門 …………… インターネットによる受験情報等の配信であります。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 256,098 千円

当中間連結会計期間 244,427 千円

前連結会計年度 497,582 千円

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,981,784	239,805	76,664	2,298,254	—	2,298,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	—	—	236	(236)	—
計	1,982,020	239,805	76,664	2,298,490	(236)	2,298,254
営業費用	1,634,859	218,803	67,498	1,921,162	255,862	2,177,025
営業利益	347,161	21,001	9,165	377,328	(256,099)	121,229

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,136,452	294,452	100,033	2,530,938	—	2530938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	—	—	360	(360)	—
計	2,136,813	294,452	100,033	2,531,299	(360)	2,530,938
営業費用	1,682,835	265,180	87,989	2,036,005	244,066	2,280,072
営業利益	453,977	29,271	12,043	495,293	(244,426)	250,866

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,535	502,752	176,038	4,685,326	—	4,685,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	525	—	—	525	(525)	—
計	4,007,060	502,752	176,038	4,685,851	(525)	4,685,326
営業費用	3,307,924	475,542	155,067	3,938,534	497,034	4,435,569
営業利益	699,136	27,209	20,971	747,317	(497,559)	249,757

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 …………… ドイツ、ベルギー、イギリス
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 前中間連結会計期間 256,098 千円
 当中間連結会計期間 244,427 千円
 前連結会計年度 497,582 千円
 4 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	239,805	76,664	316,469
II 連結売上高(千円)	—	—	2,298,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	3.4	13.8

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	294,452	100,033	394,486
II 連結売上高(千円)	—	—	2,530,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	4.0	15.6

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	502,752	176,038	678,791
II 連結売上高(千円)	—	—	4,685,326
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	3.8	14.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 …………… ドイツ、ベルギー、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 338円 44銭 1株当たり中間純利益 17円 84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 365円 91銭 1株当たり中間純利益 24円 48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 353円 82銭 1株当たり当期純利益 32円 35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の(千円)	2,174,034	2,352,422	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,150,656	2,324,633	—
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	23,377	27,788	—
普通株式の発行済株式数(千株)	6,749	6,749	—
普通株式の自己株式数(千株)	395	396	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,354	6,352	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	113,368	155,540	205,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	113,368	155,540	205,566
期中平均株式数(千株)	6,355	6,353	6,354

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>-----</p>	<p>1 株式取得による会社化について 当社は、平成19年11月19日開催の取締役会において、株式会社進学舎の全株式を株式会社進研社より取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議いたしました。同日株式会社進研社と基本合意書を締結いたしました。 株式会社進学舎及び株式取得の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社進学舎の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 東京都 ・主な事業内容 学習塾の経営 ・資本の額 10百万円 (平成19年11月20日現在) <p>(参考実績：株式会社 進研社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 2,395百万円 ・経常利益 100百万円 (平成19年8月期) <p>(2) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡契約締結 平成19年12月25日 (予定) ・取得時期 平成19年12月25日 (予定) ・取得株式数 200株 (発行済株式数の100%) ・取得金額 デューデリジェンス後確定 	<p>-----</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるのため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		585,279		681,796		679,982		
2		15,210		13,138		16,821		
3		7,792		4,174		9,822		
4		—		22,791		22,791		
5		78,492		84,323		76,871		
6		△300		△560		△308		
		686,475	23.8	805,664	25.3	805,980		25.6
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	760,624		841,723		802,114		
(2)	※2	619,585		619,585		619,585		
(3)		75,336	1,455,545	83,975	1,545,284	82,023	1,503,722	47.7
2		1,411	0.0	739	0.0	929		0.0
3 投資その他の資産								
(1)		455,521		455,322		455,322		
(2)		273,681		275,102		275,102		
(3)		11,054		11,708		11,592		
(4)		—		61,502		61,502		
(5)		395,379		411,946		419,509		
(6)		126,791		133,105		135,667		
(7)		△65,964		△68,607		△71,607		
(8)		△456,508	739,956	△446,431	833,647	△447,423	839,665	26.7
		2,196,913	76.2	2,379,671	74.7	2,344,316		74.4
資産合計								
		2,883,388	100.0	3,185,336	100.0	3,150,297		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払費用		121,055		132,842		125,148	
2 未払法人税等		23,603		137,428		115,345	
3 未払消費税等	※3	15,654		26,548		13,669	
4 前受授業料等		296,430		327,695		335,395	
5 賞与引当金		23,700		25,100		21,100	
6 その他		58,729		57,208		119,867	
流動負債合計		539,174	18.7	706,823	22.2	730,526	23.2
II 固定負債							
1 預り保証金		4,800		4,800		4,800	
2 退職給付引当金		136,155		120,571		130,926	
固定負債合計		140,955	4.9	125,371	3.9	135,726	4.3
負債合計		680,130	23.6	832,195	26.1	866,252	27.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		806,680	28.0	806,680	25.3	806,680	25.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		243,664		243,664		243,664	
(2) その他資本剰余金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		1,243,664	43.1	1,243,664	39.0	1,243,664	39.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		300,898		451,407		381,877	
利益剰余金合計		300,898	10.4	451,407	14.2	381,877	12.1
4 自己株式		△147,984	△5.1	△148,611	△4.6	△148,176	△4.7
株主資本合計		2,203,258	76.4	2,353,140	73.9	2,284,044	72.5
純資産合計		2,203,258	76.4	2,353,140	73.9	2,284,044	72.5
負債純資産合計		2,883,388	100.0	3,185,336	100.0	3,150,297	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,950,608	100.0		2,076,394	100.0		3,902,857	100.0
II 営業費用	※1		1,494,257	76.6		1,537,432	74.0		2,960,438	75.9
営業総利益			456,350	23.4		538,962	26.0		942,419	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1		354,535	18.2		322,483	15.5		730,470	18.7
営業利益			101,815	5.2		216,479	10.5		211,949	5.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		40			324			236		
2 受取家賃		4,800			4,800			9,600		
3 その他		8,571	13,412	0.7	5,184	10,309	0.5	16,764	26,600	0.7
V 営業外費用			1,133	0.0		5,616	0.3		2,759	0.1
経常利益			114,094	5.9		221,172	10.7		235,790	6.0
VI 特別利益										
1 固定資産受贈益	※2	—			52,788			—		
2 貸倒引当金戻入益		38,012			3,000			32,082		
3 子会社投資損失 引当金戻入益		30,293			—			39,378		
4 投資損失引当金戻入益		—	68,305	3.5	991	56,780	2.7	—	71,460	1.8
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—	—	—	3,117	3,117	0.2	11,268	11,268	0.2
税引前中間(当期) 純利益			182,400	9.4		274,835	13.2		295,982	7.6
法人税、住民税 及び事業税	※4	15,484			129,054			132,381		
法人税等調整額		—	15,484	0.8	—	129,054	6.2	△84,293	48,087	△1.2
中間(当期)純利益			166,916	8.6		145,780	7.0		247,895	6.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	210,247	△147,665	2,112,926
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△76,266		△76,266
中間純利益				166,916		166,916
自己株式の取得					△319	△319
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	90,650	△319	90,331
平成18年9月30日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	300,898	△147,984	2,203,258

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	381,877	△148,176	2,284,044
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△76,250		△76,250
中間純利益				145,780		145,780
自己株式の取得					△434	△434
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	69,530	△434	69,095
平成19年9月30日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	451,407	△148,611	2,353,140

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	210,247	△147,665	2,112,926
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△76,266		△76,266
当期純利益				247,895		247,895
自己株式の取得					△511	△511
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	171,630	△511	171,118
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	381,877	△148,176	2,284,044

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材の評価は、総平均法 に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 10年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。 (追加情報) 投資損失引当金には、子会社投資損失引当金455,608千円を含んでおります。</p> <p>(3) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数の変更 当社は従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため当事業年度から数理計算上の差異の償却年数を7年から4年に変更しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,203,258千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,284,044千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	998,353千円	1,060,043千円	1,020,145千円
※2 担保提供資産	①担保に供している資産 建物 312,637千円 土地 139,294千円 計 451,931千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	①担保に供している資産 建物 198,870千円 土地 139,294千円 計 338,164千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	①担保に供している資産 建物 202,381千円 土地 139,294千円 計 341,675千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	36,848千円	39,615千円	63,870千円
(2) 無形固定資産	810千円	190千円	1,632千円
※2 固定資産受贈益	—————	建物 52,788千円	—————
※3 固定資産除却損	—————	建物 1,286千円	建物 5,357千円
		賃借物件原状 回復費用 1,299千円	賃借物件原状 回復費用 4,700千円
		その他 532千円	その他 1,210千円
		計 3,117千円	計 11,268千円
※4 法人税、住民税 及び事業税に ついて	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法により計算しているた め、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しておりま す。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	394,270	800	—	395,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	395,570	1,260	—	396,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	394,270	1,300	—	395,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 346円71銭 1株当たり中間純利益 26円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 370円40銭 1株当たり中間純利益 22円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 359円45銭 1株当たり当期純利益 39円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	2,203,258	2,353,140	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,203,258	2,353,140	—
普通株式の発行済株式数(千株)	6,749	6,749	—
普通株式の自己株式数(千株)	395	396	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	6,354	6,352	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	166,916	145,780	275,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	166,916	145,780	275,282
期中平均株式数(千株)	6,355	6,353	6,354

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>-----</p>	<p>1 株式取得による会社化について 当社は、平成19年11月19日開催の取締役会において、株式会社進学舎の全株式を株式会社進研社より取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議いたしました。同日株式会社進研社と基本合意書を締結いたしました。 株式会社進学舎及び株式取得の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社進学舎の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 東京都 ・主な事業内容 学習塾の経営 ・資本の額 10百万円 (平成19年11月20日現在) <p>(参考実績：株式会社 進研社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 2,395百万円 ・経常利益 100百万円 (平成19年8月期) <p>(2) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡契約締結 平成19年12月25日 (予定) ・取得時期 平成19年12月25日 (予定) ・取得株式数 200株 (発行済株式数の100%) ・取得金額 デューデリジェンス後確定 	<p>-----</p>

6 その他

該当事項はありません。